

平成26年度

小矢部市一般会計・特別会計・水道事業会計
決算審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 30 号

平成 27 年 8 月 31 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 鶴 見 喜 秋

小矢部市監査委員 沼 田 信 良

平成26年度一般会計・特別会計決算審査意見書及び水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度小矢部市一般会計、特別会計歳入歳出決算、基金運用状況及び水道事業会計決算をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

(一般会計・特別会計)

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
審査の意見	1
1 決算の総括	4
2 一般会計	6
(1) 歳入	8
(2) 歳出	14
3 特別会計	18
(1) 公共用地先行取得事業特別会計	18
(2) 国民健康保険事業特別会計	19
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	22
(4) 下水道事業特別会計	24
(5) 農業集落排水事業特別会計	26
(6) 東部産業団地事業特別会計	27
4 財産に関する調書	28
(1) 公有財産	28
(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利	28
(3) 物品、債権、基金	29
5 基金の運用状況	31
(1) 土地開発基金	31
(2) 物品調達基金	31
6 財政分析	32
(1) 財政収支の分析	32
(2) 財政力の分析	33
(3) 歳入の分析	34
(4) 歳出の分析	36
(5) 財政構造の分析	38

(水道事業会計)

審査の期間	40
審査の方法	40
審査の結果	40
審査の意見	40
1 予算執行状況	42
(1) 収益的収入および支出	42
(2) 資本的収入および支出	43
2 業務の状況	43
(1) 普及状況	43
(2) 給水状況	44
(3) 建設改良事業	44
3 経営成績	44
(1) 経営分析	44
(2) 収益	47
(3) 費用	48
4 財政状態	48
(1) 全般的事項	48
(2) 資産・負債及び資本の変動状況	49
損益計算書	51
貸借対照表	52
未処分利益剰余金処分(案)	54

平成 26 年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

審査の対象

平成26年度小矢部市一般会計歳入歳出決算
平成26年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度小矢部市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度小矢部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度小矢部市土地開発基金運用状況
平成26年度小矢部市物品調達基金運用状況

審査の期間

平成27年7月27日（月）から平成27年8月31日（月）まで

審査の方法

平成27年7月22日付けをもって市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

また、財政の公平かつ効率的な運営に資するため、普通会計に係る財政の分析を試みた。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、適正であると認められた。

審査の意見

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算は、歳入で21,028,279千円、歳出で20,424,953千円となり、対前年比では歳入で6.5%、歳出で6.4%下回った。形式収支は、

603,325千円の黒字となり、実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源183,003千円を差し引きし420,322千円となった。

また、一般会計の決算状況をみると、形式収支は534,439千円、実質収支は355,174千円で、前年度に比較すると形式収支で60,645千円減少し、実質収支では135,479千円減少している。

このような全体的な状況を踏まえて、今回の決算審査における問題点として次の4点の意見を述べる。

(1) 市税等の収納対策

市税の収納対策については、改善の努力をされていることは見受けられる。収納率は92.9%と前年度より0.4ポイント増加した。平成26年度には現年度分について前年度から引き続き徴収を強化したことにより、その収納率は98.8%と昨年度と同様の数値を計上している。

しかしながら、収入未済の状況を見ると、滞納者については個人709人（前年度比：27人の増加）、法人57法人（前年度比：21法人の減少）、収入未済額296,509千円（前年度比：9,386千円の減少）であり、不納欠損額は30,744千円で実質収入未済額は増加しており、引き続き改善を要するものである。

市税の滞納については、市民の公平感を阻害し、行政そのものに対する不審に繋がることから、引き続き全庁的な取組みを行い、より一層の収納努力を望みたい。この点に関しては、国民健康保険税も同様であり、上下水道料等についても連携した収納対策を講ずる必要がある。

(2) 公共施設の適正管理

公共施設については、経年劣化が進んでおり、各施設管理担当においては緊急的な修繕の対応に苦慮しており、その修繕費も年々増加している。

国においては、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現し、時代に即したまちづくりを行っていくことを目的に、昨年、全国の自治体に対して公共施設等総合管理計画を平成28年度までに策定することを要請しました。

本市においても、公共施設白書を基盤として、市民の皆さまと課題を共有しながら、再編の具体策（公共施設等総合管理計画）の策定を予定している。

公共施設は、市民にとっての重要な資産であることから、有効に活用することが大切である。計画的に維持・管理し、最適な配置や運営を行えるように早急な対策を講じるとともに、適正な施設管理を推進していただきたい。

(3) 制度融資の運用改善

市の制度融資については、消費者ニーズの多様化・個性化傾向を受けて、市内商工業者を取り巻く環境は大きな転換期に直面している。こうした中、担保力、信用力が不足し、金融機関からの借入れが困難な中小企業者の方々に対する資金供給の円滑化を図るための支援を行っている。

しかしながらその融資状況は、借入ニーズの低迷と金融機関の融資スタンス対応状況により、市中小商工業融資並びに県小口事業資金融資の預託額は 580,000 千円に対し、年間貸出実行額は 245,541 千円、市中小商工業融資期末残高は 4,000 千円となっている。

制度融資は預託額の 3 倍の貸出実行が期待されるものだが、近年約 240,000 千円程度で推移している実績を勘案し、市の預託金額の大幅な見直しを要する。

(4) 下水道の不明水対策

下水道事業の収入未済額については、分担金及び負担金において 23,618 千円、使用料及び手数料において 1,810 千円、諸収入において 20 千円の未済額が計上されており、一層の改善策が必要である。

また、不明水対策については、各家庭や事業所から料金を徴収している汚水量は平成 26 年度の実績で 4,265.8 m³/日であり、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は 5,364.3 m³/日であった。差引 1,098.5 m³/日 (20.5%) が不明水となっており、換算すると年間 20,850 千円の無駄な処理費用を支出していることとなるため、継続的な不明水調査を実施した上で、早急に地下水や雨水などの流入を食い止める修繕工事を行う必要がある。また、井戸水を使用している家庭からの使用料算定方法についても、実際の使用量との乖離が大きいと思われるので、料金算定について今後検討していただきたい。

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の合計予算額は22,138,696,049円であり、これに対する決算額は、歳入においては21,028,278,667円、歳出においては20,424,953,422円となっており、予算額に対する割合は歳入95.0%、歳出92.3%である。

これを各会計別に見ると表1のとおりである。

表1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計・区分	予算現額	決算額		差引残高	重複額	
		歳入	歳出			
一般会計	15,292,466,078	14,566,115,426	14,031,676,680	534,438,746	0	
特別会計	公共用地 先行取得事業	198,006,971	46,711,779	46,171,002	540,777	0
	国民健康 保険事業	3,325,094,000	3,198,231,437	3,134,810,915	63,420,522	112,245,719
	後期高齢者 医療事業	797,562,000	788,423,651	787,236,451	1,187,200	471,311,915
	下水道事業	2,335,567,000	2,240,156,198	2,236,418,198	3,738,000	736,548,981
	農業集落 排水事業	168,500,000	167,140,176	167,140,176	0	128,245,925
	東部産業団地 事業	21,500,000	21,500,000	21,500,000	0	0
	小計	6,846,229,971	6,462,163,241	6,393,276,742	68,886,499	1,448,352,540
合計	22,138,696,049	21,028,278,667	20,424,953,422	603,325,245	1,448,352,540	

このうち各会計間の繰出・繰入による重複額を差し引くと歳入19,579,926,127円、歳出18,976,600,882円となり、歳入歳出差引603,325,245円の黒字となっている。表1により、これらの収支状況をまとめると表2のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	14,566,116	14,031,677	534,439	179,265	355,174
特別会計	6,462,163	6,393,277	68,886	3,738	65,148
計	21,028,279	20,424,954	603,325	183,003	420,322
重複額	1,448,353	1,448,353	—	—	—
純 計	19,579,926	18,976,601	603,325	183,003	420,322

翌年度へ繰越すべき財源 183,003 千円を差し引いた実質収支は、420,322 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に 繰越すべき 財 源	実質収支
平成26年度	21,028,279	20,424,954	603,325	183,003	420,322
平成25年度	22,498,532	21,823,172	675,360	105,082	570,277
比較増減	△1,470,253	△1,398,218	△72,035	77,921	△149,955
伸び率	△6.5%	△6.4%	△10.7%	74.2%	△26.3%

一般会計

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に 繰越すべき 財 源	実質収支
平成26年度	14,566,116	14,031,677	534,439	179,265	355,174
平成25年度	16,103,307	15,508,223	595,084	104,431	490,653
比較増減	△1,537,191	△1,476,546	△60,645	74,834	△135,479
伸び率	△9.5%	△9.5%	△10.2%	71.7%	△27.6%

2. 一般会計

決算状況は表2のとおり、歳入14,566,116千円に対し、歳出は14,031,677千円で歳入歳出差引534,439千円となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源179,265千円があるために、これを差し引いた実質収支は355,174千円となる。

これを前年度と比較すると、歳入で1,537,191千円(9.5%)の減、歳出では1,476,546千円(9.5%)の減となった。

一般会計の決算収支について詳細は表3のとおりである。

表3 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
歳入歳出差引額 (A)		534,439	
	継続費通次繰越額 (B)	0	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	繰越明許費繰越額 (C)	179,265	情報管理費 4,304
			地域情報化事業費 4,080
			企画事務費 8,730
			定住促進対策事業費 1,595
			有害鳥獣捕獲対策費 988
			土地改良振興事業費 6,161
			市営土地改良事業費 4,152
			治山事業費 25
			路網整備地域連携モデル事業費 300
			商工業振興対策費 30,510
			東部産業団地造成事業費 50,430
			観光推進費 1,830
			観光パンフレット発行費 1,380
			道の駅・地域振興施設管理運営費 15,587
			市道新設改良事業費 4
			排水路施設整備費 6,818
			都市計画運営費 5,562
		石動駅周辺整備事業費 26,110	
		石動駅南土地区画整理事業費 4,173	
		防火水槽新設費 114	
		小学校管理運営費 784	
		文化財保護費 4,928	

			アートハウスおやべ管理運営費	300
			現年農地農業用施設災害復旧費	400
	事故繰越し繰越額 (D)	0		
	計 (E)	179,265	(B) + (C) + (D)	
	実質収支額 (F)	355,174	(A) - (E)	
	当該年度実質収支額 (G)	355,174		
	前年度実質収支額 (H)	490,653		
	単年度収支額 (I)	△135,479	(G) - (H)	
	財政調整基金積立金 (J)	252,373		
	地方債繰上償還金 (K)	33,376		
	財政調整基金積立金取り崩し額 (L)	311,137		
	実質単年度収支 (M)	△160,867	(I) + (J) + (K) - (L)	

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額、すなわち本年度だけを見た額は135,479千円の赤字となっている。

また、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金252,373千円、地方債繰上償還金33,376千円、財政調整基金取り崩し額311,137千円を加減した本年度実質単年度収支額は160,867千円の赤字となった。実質単年度収支は、黒字要素たる基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素たる基金取り崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、26年度は赤字となった。

(1) 歳 入

歳入の決算を款別に前年度と比較したものが表4である。

表4 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	予算現額 (26年度)	26年度決算(A)		25年度決算(B)		(A) - (B)
		金額	構成比	金額	構成比	
1. 市 税	4,210,740	4,273,217	29.3	4,164,863	25.8	108,354
2. 地 方 譲 与 税	183,000	177,690	1.2	185,999	1.2	△8,309
3. 利 子 割 交 付 金	12,000	9,585	0.1	10,974	0.1	△1,389
4. 配 当 割 交 付 金	16,000	33,114	0.2	18,006	0.1	15,108
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	16,332	0.1	24,383	0.2	△8,051
6. 地方消費税交付金	333,000	346,773	2.4	282,989	1.8	63,784
7. ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,659	0.2	26,609	0.2	△950
8. 自動車取得税交付金	25,000	22,501	0.2	56,478	0.4	△33,977
9. 地方特例交付金	10,000	9,181	0.1	10,148	0.1	△967
10. 地方交付税	3,420,000	3,482,988	23.9	3,755,135	23.3	△272,147
11. 交通安全対策特別交付金	7,000	4,735	0.0	5,386	0.0	△651
12. 分担金及び負担金	225,186	242,528	1.7	232,622	1.4	9,906
13. 使用料及び手数料	201,880	185,519	1.3	212,109	1.3	△26,590
14. 国庫支出金	1,468,640	1,241,960	8.5	1,895,711	11.8	△653,751
15. 県 支 出 金	1,118,042	805,816	5.4	853,871	5.3	△48,055
16. 財 産 収 入	73,561	84,467	0.6	78,376	0.5	6,091
17. 寄 附 金	10,961	11,156	0.1	37,004	0.2	△25,848
18. 繰 入 金	618,887	614,362	4.2	419,028	2.6	195,334
19. 繰 越 金	600,533	595,084	4.1	506,414	3.1	88,670
20. 諸 収 入	855,436	861,048	5.9	881,002	5.4	△19,954
21. 市 債	1,877,600	1,522,400	10.5	2,446,200	15.2	△923,800
合 計	15,292,466	14,566,115	100.0	16,103,307	100.0	△1,537,192

本年度の収入済額は、予算額15,292,466千円に対し、収入済額14,566,115千円で、収入率は95.3%となっている。

表4で分かるとおり、前年比で増加の主なものは、市税、地方消費税交付金、繰入金で、減少の主なものは、国庫支出金、県支出金である。

以下各款別にその決算状況を見ることとする。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分 予 算	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較
22年度(A)	4,078,595	4,579,819	4,232,944	7,424	339,451	154,349
23年度(B)	4,058,439	4,573,254	4,202,166	13,813	357,275	143,727
24年度(C)	4,079,833	4,521,398	4,163,366	26,122	331,910	83,533
25年度(D)	4,096,606	4,501,684	4,164,863	30,928	305,894	68,257
26年度(E)	4,210,740	4,600,470	4,273,217	30,744	296,509	62,477
比較増減(F)	114,134	98,786	108,354	△184	△9,385	△5,780
対前年度増減(F)/(E)	2.7	2.1	2.5	△0.6	△3.2	△9.3

歳入全体に占める市税の割合は29.3%となり前年度に比較し3.5%高くなっている。また、収納率は92.9%で前年度に比較し0.4%高くなっている。については収納率の向上に更に努められたい。

不納欠損額は30,744千円となり、前年度に比べ184千円(0.6%)減少しているものの多額である。この処分については、法的にやむを得ない措置だが、今後とも慎重な対応が望まれる。

税目別の収入状況を前年度と比べたものが表5である。

表5 税目別決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		増減額 (26-25)	対前年 度比
					金額	構成比		
市 民 税	1,628,110	1,561,537	1,666,420	1,644,447	1,637,159	38.3	△7,288	△0.4
個 人	1,340,139	1,312,839	1,401,477	1,388,525	1,389,075	32.5	550	0.0
法 人	287,971	248,698	264,943	255,922	248,084	5.8	△7,838	△3.1
固定資産税	2,378,603	2,382,932	2,244,719	2,238,168	2,357,561	55.2	119,393	5.3
純固定資産税	2,365,339	2,370,261	2,232,701	2,226,680	2,346,573	54.9	119,893	5.4
交付金及び納付金	13,264	12,671	12,018	11,488	10,988	0.3	△500	△4.4
軽自動車税	71,127	71,718	73,292	74,472	75,632	1.8	1,160	1.6
市たばこ税	154,097	185,068	177,968	206,875	201,895	4.7	△4,980	△2.4
鉱 産 税	202	122	125	131	150	0.0	19	14.5
入 湯 税	805	789	842	770	820	0.0	50	6.5
合 計	4,232,944	4,202,166	4,163,366	4,164,863	4,273,217	100.0	108,354	2.5

市税の税目で93.5%を占める市民税、固定資産税は次のとおりである。

(ア) 市民税

調定額1,704,187千円、決算額1,637,159千円で前年度決算額に比べると7,288千円(0.4%)の減となっている。そのうち個人市民税においては、所得額の増加などにより550千円(0.0%)の微増、法人市民税においては景気動向の影響等により、7,838千円(3.1%)の減となった。

(イ) 固定資産税

調定額2,614,312千円、決算額2,357,561千円で前年度決算額に比べると119,393千円(5.3%)の増となっている。これは、製造業における設備投資の増加が主な要因である。

第2款 地方譲与税

決算額は177,690千円で、前年度に比べ8,309千円(4.5%)の減であり、税目別内容は地方揮発油譲与税53,206千円、自動車重量譲与税124,484千円となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は9,585千円で、前年度に比べ1,389千円(12.7%)の減となった。

第4款 配当割交付金

決算額は33,114千円で、交付基準額の増及び配当割の増により、前年度に比べ15,108千円(83.9%)の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は16,332千円で、前年度に比べ8,051千円(33.0%)の減となった。

第6款 地方消費税交付金

決算額は346,773千円で、税率変更により前年度に比べ63,784千円(22.5%)の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は25,659千円で、前年度に比べ950千円(3.6%)の減となった。

第8款 自動車取得税交付金

決算額は22,501千円で、税率の引き下げにより前年度に比べ33,977千円(60.2%)の減となった。

第9款 地方特例交付金

決算額は9,181千円で、前年度に比べ967千円(9.5%)の減となった。

第10款 地方交付税

決算額は3,482,988千円で震災復興特別交付税の終了により、前年度に比べ272,147千円(7.2%)の減となっている。この内訳は、普通交付税が2,816,010千円で、前年に比べ85,220千円(2.9%)の減、特別交付税が666,978千円で、前年度に比べ186,927千円(21.9%)の減となっている。

表6に最近の推移を載せた。

表6 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 年度	普通交付税				特別 交付税	合計	対前年 度比
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	交付 決定額			
22年度	6,369,903	3,544,624	2,825,279	2,825,279	792,060	3,617,339	110.3
23年度	6,358,343	3,605,027	2,753,316	2,753,316	726,368	3,479,684	96.2
24年度	6,378,592	3,481,053	2,897,539	2,897,539	791,736	3,689,275	106.0
25年度	6,407,447	3,506,217	2,901,230	2,901,230	853,905	3,755,135	101.8
26年度	6,457,635	3,641,625	2,816,010	2,816,010	666,978	3,482,988	92.8

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は4,735千円で、前年度に比べて651千円(12.1%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

決算額は242,528千円で、前年度に比べ9,906千円(4.3%)の増となっている。

決算額の内訳は、分担金が935千円で、前年度に比べ731千円(56.1%)の減、負担金が241,593千円で前年度に比べ10,637千円(4.6%)の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

決算額は185,519千円で、高岡広域エコ・クリーンセンター稼働によるごみ処理手数料の減により、前年度に比べ26,590千円(12.5%)の減となっている。

決算額の内訳は、使用料が109,468千円で、前年度に比べ7,836千円(6.7%)の減、手数料が76,051千円で、前年度に比べ18,754千円(19.8%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

決算額は1,241,960千円で、小学校耐震等工事の完了などにより前年度に比べ653,751千円(34.5%)の減となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金697,045千円、国庫補助金536,751千円、委託金8,164千円で、国庫負担金では、児童手当等支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金660,554千円が主なものである。国庫補助金では、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金205,061千円、防災機能強化事業費補助金の教育費国庫補助金177,725千円が大きなウエイトを占めている。委託金では、基礎年金等事務委託金7,205千円がその主なものである。

第15款 県支出金

決算額は805,816千円で、前年度に比べ48,055千円(5.6%)の減となっている。

決算額の内訳は、県負担金327,659千円、県補助金399,008千円、委託金79,149千円となっている。県負担金では、民生費県負担金198,848千円、衛生費県負担金128,811千円が主なものである。県補助金では、民生費県補助金226,745千円、農林水産業費県補助金123,644千円等があり、委託金では、総務費委託金が74,903千円と大半を占めている。総務費委託金のうち主なものは、県民税徴収事務委託金52,803千円である。

第16款 財産収入

決算額は84,467千円で、前年度に比べ6,091千円(7.8%)の増となっている。

決算額の内訳は、土地建物貸付収入3,182千円、利子及び配当金6,657千円、不動産売払収入5,640千円、物品売払収入68,988千円である。

第17款 寄附金

決算額は11,156千円で、スポーツ振興事業寄附金(5,500千円)、ふるさとおやべ応援寄附金(4,306千円)などであり、前年度に比べ25,848千円(69.9%)の減となっている。

第18款 繰入金

決算額は614,362千円で、美術活動拠点施設整備基金繰入金(251,293千円)の増などにより、前年度に比べ195,334千円(46.6%)の増となっている。

そのうち、財政調整基金繰入金が311,137千円で、当初予算充当額などの増により、前年度に比べ44,168千円(16.5%)の増となっている。

第19款 繰越金

決算額は595,084千円で、前年度に比べ88,670千円(17.5%)の増となっている。

決算額の内訳は、25年度実質収支額490,653千円に、継続費遞次繰越額26,997千円と繰越明許費繰越額77,434千円を加算したものである。

第20款 諸 収 入

決算額は861,048千円で、前年度に比べ19,954千円（2.3%）の減となっている。

決算額の主なものは、自治総合センターコミュニティ助成金24,500千円、中小企業融資貸付金元利収入590,148千円、地域支援事業費交付金88,825千円等である。

第21款 市 債

決算額は1,522,400千円で、小学校耐震補強事業債の減などにより、前年度に比べ923,800千円（37.8%）の減となっている。

決算額の主なものは、防災行政無線整備事業債127,100千円、県営土地改良事業債69,500千円、道路整備事業債64,200千円、小学校改築事業債122,900千円、中学校改築事業債43,900千円、臨時財政対策債643,700千円等である。

なお、年度末における市債の状況は表7のとおりである。

表7 年度末における市債の状況

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度	25年度末 現在高 (A)	26年度		26年度末 現在高 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)
		元金償還金	借入金			
議 会 債	18,201	2,981	0	15,220	0.1	△2,981
総 務 債	659,979	56,323	134,200	737,856	5.3	77,877
民 生 債	291,146	38,378	35,300	288,068	2.1	△3,078
衛 生 債	58,031	8,172	0	49,859	0.4	△8,172
農 林 水 産 業 債	761,131	102,497	75,900	734,534	5.3	△26,597
商 工 ・ 労 働 債	68,140	6,628	49,600	111,112	0.8	42,972
土 木 債	3,525,413	325,534	269,300	3,469,179	24.8	△56,234
消 防 債	90,001	10,529	103,600	183,072	1.3	93,071
教 育 債	2,790,750	154,967	207,000	2,842,783	20.4	52,033
災 害 復 旧 債	19,444	5,029	3,800	18,215	0.1	△1,229
減 税 補 て ん 債	359,250	104,918	0	254,332	1.8	△104,918
臨 時 税 収 補 て ん 債	26,818	6,496	0	20,322	0.1	△6,496
臨 時 財 政 対 策 債	4,832,967	232,274	643,700	5,244,393	37.5	411,426
計	13,501,271	1,054,726	1,522,400	13,968,945	100.0	467,674

(2) 歳 出

歳出の決算を款別に前年度と比較したものが表8である。

表8 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

款	年度	予算現額 (26年度)	26年度決算額				25年度決算額		A-B
			金額(A)	構成 比	翌年度 繰越額	不用額	金額(B)	構成比	
1.	議 会 費	179,531	177,951	1.3	0	1,580	175,956	1.2	1,995
2.	総 務 費	1,935,978	1,798,003	12.8	107,448	30,527	1,758,256	11.4	39,747
3.	民 生 費	3,489,247	3,380,550	24.1	0	108,697	3,213,275	20.7	167,275
4.	衛 生 費	1,578,497	1,519,772	10.8	0	58,725	1,679,429	10.8	△159,657
5.	労 働 費	22,484	22,100	0.1	0	384	21,894	0.1	206
6.	農林水産業費	1,019,006	727,853	5.2	213,904	77,249	752,794	4.9	△24,941
7.	商 工 費	1,208,164	923,170	6.6	273,704	11,290	929,693	6.0	△6,523
8.	土 木 費	1,951,623	1,716,150	12.2	189,172	46,301	1,789,139	11.5	△72,989
9.	消 防 費	661,521	630,908	4.5	14,600	16,013	515,009	3.3	115,899
10.	教 育 費	1,975,756	1,891,299	13.5	43,637	40,820	3,282,712	21.2	△1,391,413
11.	災害復旧費	40,371	39,124	0.3	400	847	19,167	0.1	19,957
12.	公 債 費	1,206,288	1,204,797	8.6	0	1,491	1,370,899	8.8	△166,102
13.	予 備 費	24,000	0	0.0	0	24,000	0	0.0	0
	合 計	15,292,466	14,031,677	100.0	842,865	417,924	15,508,223	100.0	△1,476,546

本年度の支出済額は、予算現額15,292,466千円に対し、14,031,677千円で執行率は91.8%となっており、翌年度繰越額842,865千円を差し引き417,924千円の不用額が生じている。

不用額の原因としては、主に対象数量の減少、事業認定の変更及び縮小、入札差額、社会経済情勢の変化によるもの等多岐にわたっていると考えられる。

以上のことから、当初予算編成段階において、調査・検討を充実するとともに、事業の集約化を図るなど、適正な予算執行を期するための配慮を望みたい。

以下各款毎にその状況について見ることにする。

第1款 議会費

決算額は177,951千円で、前年度に比べ1,995千円（1.1%）の増となり執行率は99.1%となっている。

第2款 総務費

決算額は1,798,003千円で、市長選や市議会選などの選挙費15,758千円の増により、前年度に比べ39,747千円（2.3%）の増となり執行率は92.9%となっている。

決算額の主なものは、一般管理費653,113千円、情報管理費112,504千円、防災費150,922千円、企画費111,238千円、徴税費139,389千円等がある。また、翌年度に繰り越された事業として、情報管理費21,036千円、地域情報化事業費13,600千円等がある。

第3款 民生費

決算額は3,380,550千円で、新しい事業の臨時福祉給付金給付事業58,537千円や子育て世帯臨時特例給付金給付事業37,295千円の増等により、前年度に比べ167,275千円（5.2%）の増となり執行率は96.9%となっている。

この中の決算額の主なものには、障害者福祉費531,581千円、老人福祉費252,168千円、介護保険費448,728千円、児童福祉総務費261,216千円、児童措置費484,582千円、保育所費1,079,331千円等である。

第4款 衛生費

決算額は1,519,772千円で、高岡広域エコ・クリーンセンター稼働によるじんあい収集処理費244,288千円の減などにより、前年度に比べ159,657千円（9.5%）の減となり執行率は96.3%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費409,006千円、老人保健対策費471,477千円、上水道整備費133,714千円、清掃総務費152,016千円、し尿処理費97,321千円等である。

第5款 労働費

決算額は22,100千円で、前年度に比べ206千円（0.9%）の増となり執行率は98.3%となっている。

決算額の主なものは、勤労者融資対策費21,600千円等である。

第6款 農林水産業費

決算額は727,853千円で、県営土地改良推進事業費や治山事業費などの繰越事業の減により、前年度に比べ24,941千円（3.3%）の減となったが、翌年度繰越額の増により、執行率は71.4%となっている。

決算額の主なものは、農業総務費107,619千円、農業振興費180,288千円、牧野運営費80,206千円、農地費139,589千円、農業集落排水事業費128,246千円等である。

また、翌年度に繰り越された事業として、市営土地改良事業費4,152千円、土地改良振興事業費23,226千円、路網整備地域連携モデル事業費8,575千円等がある。

第7款 商 工 費

決算額は923,170千円で、前年度に比べ6,523千円(0.7%)の減となり執行率は76.4%となっている。

決算額の内訳は、商工振興費624,217千円、企業立地推進費169,933千円、観光費81,315千円等である。

また、翌年度に繰り越された事業として、商工業振興対策費66,700千円、東部産業団地造成事業費170,330千円等がある。

第8款 土 木 費

決算額は1,716,150千円で、消雪工施設整備費50,873千円や石動駅南土地区画整理事業費33,072千円などの繰越事業の減により、前年度に比べ72,989千円(4.1%)の減となり執行率は87.9%となっている。

決算額の主なものは、道路維持費222,744千円、消雪工新設工事費88,223千円、道路新設改良費293,426千円、都市計画総務費28,030千円、下水道費736,549千円、土地区画整理事業費27,662千円等である。

また、翌年度へ繰り越された事業として、石動駅周辺整備事業費26,110千円、市道新設改良事業費144,424千円及び石動駅南土地区画整理事業費6,258千円がある。

第9款 消 防 費

決算額は630,908千円で、消防施設整備費44,403千円、消防施設管理費11,147千円、防火水槽新設費23,599千円などの増により、前年度に比べ115,899千円(22.5%)の増となり執行率は95.4%となっている。

決算額の内訳は、常備消防費470,024千円、非常備消防費42,390千円及び消防施設費118,494千円である。

また、翌年度へ繰り越された事業として、防火水槽新設費14,600千円がある。

第10款 教 育 費

決算額は1,891,299千円で、小学校耐震補強事業費1,310,167千円の減により、前年度に比べ1,391,413千円(42.4%)の減となり執行率は95.7%となっている。

決算額の主なものは、小学校学校管理費353,260千円、中学校学校管理費157,920千円、

文化費131,271千円、クロスランドおやべ費466,246千円、体育施設費157,659千円、給食センター費90,811千円等である。

また、翌年度へ繰り越された事業として小学校管理運営費37,709千円、文化財保護費4,928千円、アートハウスおやべ管理運営費1,000千円がある。

第11款 災害復旧費

決算額は39,124千円で、繰越事業の増により前年度に比べ19,957千円（204.1%）の増となり執行率は96.9%となっている。

決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費34,706千円、公共土木施設災害復旧費4,418千円である。

また、翌年度へ繰り越された事業として、現年農地農業用施設災害復旧費400千円がある。

第12款 公債費

決算額は1,204,797千円で、元金158,492千円、利子7,610千円の減により、前年度に比べ166,102千円（12.4%）の減となり執行率は99.9%となっている。

決算額の内訳は、元金1,054,725千円、利子150,072千円である。

3. 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 収支の状況

平成26年度の決算状況は、予算現額198,007千円に対する決算額が、

歳入 46,712千円（予算額に対する収入率23.6%）

歳出 46,171千円（ ” ” 執行率23.3%）

で、歳入歳出差引額541千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内訳は、繰越金759千円が前年度決算剰余金、諸収入482千円、借入金11,023千円及び財産収入34,448千円である。

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内訳は、土地取得事業費11,023千円、借入金返済金34,448千円及び繰出金700千円である。

エ 事業の内容

土地の取得状況について、表9に示す。

表9 取得状況

(単位：円)

区 分	土地取得費（付帯工事含む）		平成26年度 行政目的へ売却	平成26年度末 管理用地
	平成25年以前	平成26年度		
小矢部伏木港線用地	3,120,000	0	0	3,120,000
新ゴミ焼却場建設用地	110,978,249	0	0	110,978,249
南部丘陵用地及び取得に伴う測量費	102,704,651	0	0	102,704,651
駅南保留地	85,464,176	0	0	85,464,176
小矢部消防署津沢出張所用地	23,424,260	0	△23,424,260	0
国鉄清算事業団用地	354,999,828	0	0	354,999,828
計	680,691,164	0	△23,424,260	657,266,904

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

平成26年度の決算状況は、予算現額3,325,094千円に対する決算額が、

歳入 3,198,231千円（予算額に対する収入率 96.2%）

歳出 3,134,811千円（ ” 執行率 94.3%）

で、歳入歳出差引額63,421千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入の決算額は、予算現額3,325,094千円に対し調定額3,336,829千円、収入済額は3,198,231千円で、調定額に対する収入割合は95.8%となっている。

歳入の決算額の内容は表10のとおりである。

表10 歳入の決算状況

（単位：千円、%）

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	684,361	819,842	681,244	9,773	128,825	83.1
使用料及び手数料	200	206	206	0	0	100.0
国庫支出金	600,381	596,867	596,867	0	0	100.0
療養給付費交付金	294,525	238,249	238,249	0	0	100.0
前期高齢者交付金	927,599	927,354	927,354	0	0	100.0
県支出金	158,341	150,580	150,580	0	0	100.0
共同事業交付金	377,548	324,532	324,532	0	0	100.0
財産収入	673	523	523	0	0	100.0
繰入金	193,254	192,246	192,246	0	0	100.0
繰越金	77,804	77,804	77,804	0	0	100.0
諸収入	10,408	8,626	8,626	0	0	100.0
計	3,325,094	3,336,829	3,198,231	9,773	128,825	95.8

款別歳入決算では、表10のとおりであるが、主なものについてみると、国民健康保険税の決算額は681,244千円であり、歳入総額の21.3%を占め、前年度と比べ20,734千円（3.0%）の減となっている。

国庫支出金の決算額は596,867千円であり、歳入総額の18.7%を占め、前年度と比べ87,413千円（12.8%）の減となっている。

療養給付費交付金の決算額は238,249千円で、前年度と比べ68,873千円（22.4%）の減となっている。

前期高齢者交付金の決算額は927,354千円で、前年度と比べ187,610千円（25.4%）の増となっている。

財産収入の決算額は523千円で、共同事業交付金の決算額は324,532千円である。

繰越金の決算額は77,804千円で、前年度と比べ104,424千円(57.3%)の減となっている。これは、前年度決算剰余金である。

諸収入の決算額は8,626千円である。

ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表11のとおりである。

表11 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
26年度	現年課税分	658,914	680,686	656,611	0	24,075	96.5
	滞納繰越分	25,447	139,157	24,634	9,773	104,750	17.7
	計	684,361	819,843	681,245	9,773	128,825	83.1
25年度	現年課税分	671,446	698,911	675,713	0	23,198	96.7
	滞納繰越分	28,383	151,116	26,265	8,354	116,496	17.4
	計	699,829	850,027	701,978	8,354	139,694	82.6

国民健康保険税の収納率は83.1%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

しかしながら、収入額が前年度から見ると減少しており、収入未済額は、128,825千円と多額であることから、収納率の向上について、なお一層の努力が必要である。

また、不納欠損額は9,773千円で、前年度と比較して1,419千円増加しており、収納率の向上とともに有効な対策を講じる必要がある。

エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表12のとおりである。

表12 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	参考:25支出済額
総務費	17,695	14,231	3,464	80.4	15,044
保険給付費	2,266,348	2,138,900	127,448	94.4	2,172,310
後期高齢者支援金等	374,267	374,266	1	99.9	374,173
前期高齢者支援金等	296	295	1	99.7	389
老人保健拠出金	19	15	4	78.9	16
介護納付金	155,454	155,287	167	99.9	165,618
共同事業拠出金	377,548	330,581	46,967	87.6	324,025
保健事業費	51,523	39,848	11,675	77.3	38,560
基金積立金	3,891	3,891	0	100.0	123,961
公債費	10	0	10	0.0	0
諸支出金	78,043	77,497	546	99.3	61,248
計	3,325,094	3,134,811	190,283	94.3	3,275,344

歳出の主なものをみると、保険給付費の決算額は2,138,900千円で、前年度より33,410千円（1.5%）の減となっている。

後期高齢者支援金等の決算額は374,266千円で、前年度より93千円（0.1%）の増となっている。

介護納付金の決算額は155,287千円で、前年度より10,331千円（6.2%）の減となっている。

共同事業拠出金の決算額は330,581千円で、前年度より6,556千円（2.0%）の増となっている。

オ まとめ

国民健康保険税の収納率はやや改善したものの、今後の事業運営に影響を与える心配がある。国民健康保険税収納率の向上に更に努めるなど、国民健康保険事業の健全な運営を図られるように望む。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

平成26年度の決算状況は、予算現額797,562千円に対する決算額が、

歳入 788,423千円 (予算現額に対する収入率98.9%)

歳出 787,236千円 (" 執行率98.7%)

で、歳入歳出差引残額は、1,187千円となり、翌年度に繰越ししている。

イ 歳入の内容

款別歳入決算は、表13にその内容を記載する。

歳入の決算額は、予算現額797,562千円に対し、調定額789,129千円、決算額788,424千円、調定額に対する収入割合は99.9%となっている。

主なものは繰入金 471,312千円と後期高齢者医療保険料 288,426千円で、それぞれ歳入総額の60.0%、36.6%を占めている。他には、使用料及び手数料、諸収入等がある。

表13 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	288,037	289,131	288,426	0	705	99.8
使用料及び手数料	30	18	18	0	0	100.0
繰入金	486,383	471,312	471,312	0	0	100.0
諸収入	22,050	27,607	27,607	0	0	100.0
繰越金	1,062	1,061	1,061	0	0	100.0
計	797,562	789,129	788,424	0	705	99.9

ウ 歳出の内容

款別歳出決算は、表14にその内容を記載する。

歳出の決算額は、前述のとおりであるが、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金765,152千円で97.2%を占めている。

表 14 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,959	1,639	320	83.7
後期高齢者医療広域連合納付金	772,103	765,152	6,951	99.1
保健事業費	22,950	19,910	3,040	86.8
諸支出金	550	535	15	97.3
計	797,562	787,236	10,326	98.7

エ まとめ

平成 20 年度にスタートした後期高齢者医療制度は、制度の理解も進み安定してきているが、引き続き制度周知に努められたい。また、後期高齢者医療保険料の未納金もあり、収納対策についても充実していただきたい。

(4) 下水道事業特別会計

ア 収支の状況

平成26年度の決算状況は、予算現額2,335,567千円に対する決算額が、

歳入 2,240,156千円 (予算現額に対する収入率95.9%)

歳出 2,236,418千円 (" 執行率95.8%)

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額は、予算現額2,335,567千円に対し、調定額2,336,762千円、決算額2,240,156千円、調定額に対する収入割合は95.9%となっている。

内訳は、表15のとおりである。

表15 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	27,715	57,227	33,609	0	23,618	58.7
使用料及び手数料	260,247	269,159	267,226	123	1,810	99.3
国庫支出金	367,716	366,636	330,301	0	36,335	90.1
県支出金	4,860	3,760	3,760	0	0	100.0
財産収入	494	432	432	0	0	100.0
繰入金	757,664	752,600	752,600	0	0	100.0
諸収入	10,420	9,597	9,577	0	20	99.8
市債	905,800	876,700	842,000	0	34,700	96.0
繰越金	651	651	651	0	0	100.0
計	2,335,567	2,336,762	2,240,156	123	96,483	95.9

ウ 歳出の内容

歳出の決算額は、予算現額2,335,567千円に対し2,236,418千円で執行率は95.8% (前年度89.7%) となっており、内訳は表16のとおりである。

表16 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道費	1,129,347	1,037,591	74,788	16,968	91.9
公債費	1,205,720	1,198,827	0	6,893	99.4
予備費	500	0	0	500	0.0
計	2,335,567	2,236,418	74,788	24,361	95.8

歳出の決算額の主なものは、下水道費の下水道総務費32,213千円、維持管理費157,012千円、公共下水道費794,835千円等である。また、公債費では元金931,438千円、

利子267,389千円である。

エ まとめ

歳入の収入未済額については、分担金及び負担金において23,618千円、使用料及び手数料において1,810千円、諸収入において20千円の未済額が計上されており、収納率の改善が必要である。

不明水対策については、各家庭や事業所から料金を徴収している汚水量は平成26年度の実績で4,265.8m³/日であり、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は5,364.3m³/日であった。差引1,098.5m³/日(20.5%)が不明水となっており、20,850千円の無駄な処理費用を支出していることとなるため、継続的な不明水調査を実施した上で、早急に地下水や雨水などの流入を食い止める修繕工事を行う必要がある。また、井戸水を使用している家庭からの使用料算定方法についても、実際の使用量との乖離が大きいと思われるので、料金算定について今後検討していただきたい。

(参考)

○下水道における不明水率の推移(日)

項 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
汚水量	m ³	5,547.7	5,581.0	5,281.2	5,131.4	5,364.3
不明水水量	m ³	1,495.7	1,523.4	1,234.2	990.1	1,098.5
不明水率	%	27.0	27.3	23.4	19.3	20.5

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、田川地区、藪波北部地区、北蟹谷地区において供用されている。

ア 収支の状況

平成26年度の決算状況は、予算現額168,500千円に対する決算額が、

歳入 167,140千円（予算現額に対する収入率99.2%）

歳出 167,140千円（ ” ” 執行率99.2%）

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内容は表17のとおりである。

表 17 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	612	287	287	0	0	100.0
使用料及び手数料	38,542	38,745	38,607	2	136	99.6
繰 入 金	129,346	128,246	128,246	0	0	100.0
財 産 収 入	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	0	0	0	0	0	0
計	168,500	167,278	167,140	2	136	99.9

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は表 18 のとおりである。

表 18 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	45,520	44,161	0	1,359	97.0
公 債 費	122,980	122,979	0	1	99.9
計	168,500	167,140	0	1,360	99.2

歳出の決算額は、農業集落排水事業費では、維持管理費44,161千円である。また、公債費では元金91,889千円、利子31,090千円である。

エ まとめ

収入未済額については、使用料及び手数料に計上されている。引き続き、収納率の向上を求めるものである。

(6) 東部産業団地事業特別会計

平成25年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しについて、経理の流れを明確にするため、特別会計を設置した。

ア 収支の状況

平成26年度の決算状況は、予算現額21,500千円に対する決算額が、

歳入 21,500千円（予算現額に対する収入率100.0%）

歳出 21,500千円（ ” ” 執行率100.0%）

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内容は表19のとおりである。

表 19 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
土地貸付収入	7,800	9,547	9,547	0	0	100.0
借 入 金	13,700	11,953	11,953	0	0	100.0
計	21,500	21,500	21,500	0	0	100.0

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は表 20 のとおりである。

表 20 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
東部産業団地造成費	21,500	21,500	0	0	100.0
計	21,500	21,500	0	0	100.0

エ まとめ

東部産業団地事業の用に供する用地の取得等について、平成25年8月23日に締結した公共用地先行取得等業務委託契約に基づき、小矢部市と小矢部市土地開発公社との間において、土地売買契約を締結した。

今後は、造成事業及び関連するインフラ整備等を着実に進めていくとともに、早期の土地の買戻しを行う。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産（土地及び建物）

ア 行政財産

土地の増加の主なものは、旧津沢小学校（普通財産）から津沢運動広場（行政財産）への錯誤による面積の増である。

建物の減少の主なものは、石動小学校旧校舎解体による面積の減である。

イ 普通財産

土地の増加の主なものは、東部産業団地の用地取得による面積の増である。

建物の増減はなかった。

表 21 土 地 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,952,900.42	1,287.99	1,954,188.41
普 通 財 産	164,279.01	5,944.78	170,223.79
合 計	2,117,179.43	7,232.77	2,124,412.20

表 22 建 物 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	4,979.71	△66.20	4,913.51
	非木造	160,239.58	△2,934.83	157,304.75
	計	165,219.29	△3,001.03	162,218.26
普通財産	木 造	93.60	0	93.60
	非木造	1,087.67	0	1,087.67
	計	1,181.27	0	1,181.27
合 計	166,400.56	△3,001.03	163,399.53	

(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利

山林、物権、有価証券、出資による権利については、表 23、表 24、表 25、表 26 のとおりである。

表 23 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有 林	50,100.54	0	50,100.54
分 収 造 林	35,616.00	0	35,616.00
その他の権限によるもの	0	0	0
合 計	85,716.54	0	85,716.54

表 24 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	14,222.44	0	14,222.44
鉱 業 権	4,550,300.00	0	4,550,300.00

表 25 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	35,679,000	0	35,679,000

表 26 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	400,862,552	38,909,606	439,772,158
出 損 金	442,701,465	2,000,000	444,701,465
合 計	843,564,017	40,909,606	884,473,623

(3) 物品、債権、基金

物品については、予算執行事務と連携を図った管理が行われるべきであり、引き続き、適正な管理が行われるよう求める。

債権、基金については表 27、表 28 のとおりであるが、適正に管理されているものの、有効に活用されていない基金もあるため、今後有効活用に努められたい。

表 27 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
コミュニティづくり 推進事業資金貸付金	10,821,442	△1,183,272	9,638,170
ヘルシーバルおやべ 取得支援貸付金	15,000,000	△5,000,000	10,000,000
奨学資金貸付金	27,232,000	2,320,000	29,552,000
合 計	53,053,442	△3,863,272	49,190,170

表 28 基金現在高

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
庁舎整備基金	1,422,955	5,336	1,428,291
財政調整基金	950,022,353	△58,764,445	891,257,908
減債基金	72,111,206	△4,011,778	68,099,428
文化振興基金	60,811,725	△33,284,456	27,527,269
国際交流基金	15,284,198	0	15,284,198
クロスランドおやべ財政調整基金	703,463	2,638	706,101
農村環境創造基金	9,307,382	△348,097	8,959,285
農業振興事業基金	6,543,391	△58,556	6,484,835
地域福祉基金	256,938,000	0	256,938,000
社会福祉事業基金	51,681,574	△8,000,000	43,681,574
高齢化社会対策事業基金	9,756,408	0	9,756,408
小中学校基金	4,592,402	17,222	4,609,624
ふるさと奨学基金	2,988,478	11,207	2,999,685
母子奨学基金	2,146,409	8,049	2,154,458
大谷賞基金	218,757	0	218,757
精励表彰基金	1,159,590	△111,010	1,048,580
青少年海事海洋体験学習基金	1,026,694	3,850	1,030,544
青少年海外親善交流基金	1,444,400	0	1,444,400
スポーツ振興基金	15,000,000	5,000,000	20,000,000
体育団体育成事業基金	3,434,392	12,879	3,447,271
国民健康保険事業財政調整基金	139,398,195	△76,109,000	63,289,195
下水道事業財政調整基金	115,139,013	△13,064,942	102,074,071
農業集落排水事業財政調整基金	23,017	0	23,017
ふるさとおやべ応援基金	4,010,678	311,793	4,322,471
児童図書整備基金	5,239,673	△980,351	4,259,322
土地開発基金	454,100,000	700,000	454,800,000
物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
高額療養資金貸付基金			
美術活動拠点施設整備基金	250,354,431	△250,354,431	0
合 計	2,437,858,784	△439,014,092	1,998,844,692

5. 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、その執行は適正であると認められた。

(1) 土地開発基金

年度内の増減は表 29 のとおりである。

表 29

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	325,691,336	△23,424,260	302,267,076
現 金 ・ 預 金	128,408,664	24,124,260	152,532,924
合 計	454,100,000	700,000	454,800,000

(2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は2.76回転となり、運用益金は前年度より582千円減の467千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表 30、表 31 のとおりである。

表 30

平成 26 年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
資 産		負 債	
現 金	2,228,703	未 払 金	1,344,261
物 品	784,790	資 本	
未 収 金	1,798,445	基 金	3,000,000
		当 期 純 益	467,677
合 計	4,811,938	合 計	4,811,938

表 31

平成 26 年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

費 用		収 益	
購 入 額	12,636,487	払 出 高	13,122,164
棚卸資産評価損	18,000		
当 期 純 益	467,677		
合 計	13,122,164	合 計	13,122,164

6. 財政分析

財政健全性の確保は、地方財政の運営にとって、最も基本的な原則である。

地方公共団体の行財政活動における公正の確保と効率性の発揮が保たれているかどうかを判断することが「財政分析」の目的である。財源が伸び悩む中で、今後とも増大を続ける行政需要に対応しなければならないという財政環境にあって、財政運営の公正を確保し、限られた財源を効率的に支出するためには、財政状況を的確に把握し、総合的分析を行うことが重要である。

財政分析は、健全な財政運営を確保するうえで必要不可欠なものであるが、分析を行うにあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」による。

(1) 財政収支の分析

ア 実質収支比率

(算式) $(\text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}) \div \text{標準財政規模} \times 100$

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、さげなければならず、赤字の場合は、明らかに不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければ大きいほどよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

近年、地方交付税の増額など歳入の増により比較的高い比率であったが、平成23年度からは標準的な値となり、健全な状況にあるといえる。

実質収支比率

(単位：%)

区分\年度	22	23	24	25	26
小矢部市	10.9	4.7	4.9	6.1	4.4
類似団体	5.8	6.3	5.5	—	—

イ 実質単年度収支

(算式) $\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} +$

$\text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのようなようになったかをみるものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

実質単年度収支

(単位：千円)

区 分\年 度	22	23	24	25	26
単 年 度 収 支	152,408	△504,450	18,884	97,941	△135,698
実質単年度収支	297,966	△7,638	△179,270	233,379	△161,086

平成 26 年度は、単年度収支は 135,698 千円の赤字となっている。実質単年度収支も 161,086 千円の赤字であり、これは前年度の実質収支額 (491,412 千円) が大きかったこと、また財政調整基金取崩し額 (311,137 千円) が大きかったことが主な要因であり、実質的には、ほぼ収支が均衡している状態といえる。

(2) 財政力の分析

ア 財政力指数

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 年平均値}$$

必要とする一般財源に対して、制度上収入され得る税収入がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものであるが、この指数が高ければ高いほど財政力が強いと考えられる。これが「1」を超える場合には、当該地方公共団体は地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

財政力指数

区 分\年 度	22	23	24	25	26
小 矢 部 市	0.59	0.57	0.56	0.55	0.55
類 似 団 体	0.45	0.42	0.42	0.42	—

分母となる基準財政需要額は横ばい傾向にあり、分子となる基準財政収入額も近年横ばい傾向にある。類似団体は近年 0.50 以下で推移しており、類似団体との比較をすると財政力が強いと考えられる。

イ 経常一般財源等比率

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{経常一般財源等 (歳入)}}{\text{標準財政規模}} \quad \times 100$$

分母は市町村が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源等の総量を示すものであり、分子は毎年度経常的に収入される一般財源等の実額である。

したがって、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源等に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。

本市及び類似団体の経常一般財源等比率は次表のとおりである。

平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債が含まれる取扱いとなっているため、比率は 100 を下回っている。平成 26 年度は分子となる地方消費税交付金等の増により数値が 0.6 ポイント改善しており、類似団体と比較すると歳入構造は弾力的であるといえる。

経常一般財源等比率

(単位：%)

区 分\年 度	22	23	24	25	26
小 矢 部 市	96.0	95.6	95.8	95.0	95.6
類 似 団 体	93.6	94.6	94.4	—	—

(3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であって、自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入されるものを指し、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源の多い方が好ましいことはいうまでもない。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		22	23	24	25	26
自主財源	小矢部市	44.2	48.9	44.9	40.6	47.1
	類似団体	31.3	30.8	30.4	—	—
依存財源	小矢部市	55.8	51.1	55.1	59.4	52.9
	類似団体	68.7	69.2	69.6	—	—

平成19年度に実施された税源移譲により自主財源の割合が大きくなる傾向にあったが、平成20年度以降は、不況等に対応する国の補正予算により国庫支出金が大幅に増えたため、自主財源の割合は低下している。平成26年度においては、大型事業に係る投資的経費へ充当していた国庫支出金、市債等の減により依存財源が減少した一方、分担金及び負担金、使用料等の増により自主財源が増加した。

前表から本市の歳入のうち自主財源の占める割合は47.1%で、前年度に比べると6.5ポイント高くなっており、類似団体と比較すれば高い状況にある。

イ 一般財源等と特定財源

使途を基準とした分類であって、一般財源等とはその使途に特定の制限や条件の付されていない収入であり、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されて

いる収入をいう。

原則として、一般財源等ができるだけ多く確保されることが望ましいが、歳入構成の問題としては、単に多い少ないということで、その良否を即断すべきではなく、現在の地方財政制度並びにその運用の実際において、財源を国庫等に依存することを前提とした行政の分野がある限り、その用途が特定された収入があるのが通常のものであって、地方公共団体の行う施策の内容と性質との関連において判断すべきである。

一般財源等、特定財源の収入に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		22	23	24	25	26
一般財源 等	小矢部市	68.8	69.4	67.2	64.3	68.5
	類似団体	71.5	67.9	63.2	—	—
特定財源	小矢部市	31.2	30.6	32.8	35.7	31.5
	類似団体	28.5	32.1	36.8	—	—

前表から、本市の一般財源等の歳入総額に占める割合は68.5%で、市税、各種交付金の増により、前年度に比べ4.2ポイント高くなっている。

ウ 経常的収入と臨時的収入

収入の継続性と安定性を基準とした分類であって、経常的収入は文字どおり毎年度連続的に確保される見込みがある収入であり、臨時的収入は毎年度不規則に収入される財源である。

このように区分するのは、財政運営の健全性を判定するためには、経常的経費は、経常財源の範囲内であるべきであるとの考え方から、その相対的関連を明細に把握することができるということにある。経常財源は、経常的経費に充当してなお余剰があり、この余剰と臨時的財源によって、臨時的経費を賄うということが財政運営の健全性を維持するうえで重要な原則である。収入総額中に占める経常財源の割合が高ければ高いほど、また経常的経費が相対的に低ければ低いほど臨時的支出に充当し得る財源が多くあることになる。

経常的収入、臨時的収入の歳入総額に占める割合は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		22	23	24	25	26
経常的 収 入	小矢部市	62.0	63.4	64.5	59.6	66.5
	類似団体	68.4	68.8	60.3	—	—
臨時的 収 入	小矢部市	38.0	36.6	35.5	40.4	33.5
	類似団体	31.6	31.2	39.7	—	—

前表から、経常的収入は66.5%で、国庫支出金や市債の増により前年度に比べ6.9ポイント高くなっている。これは、国の経済対策に対応した小学校耐震補強事業等の大型事業の完了により、臨時的収入が減少したためである。

(4) 歳出の分析

ア 経常的経費と臨時的経費

この区分は、歳入分析における経常的収入、臨時的収入と対比させて様々な分析を行うためのものである。経費を経常と臨時に区分する意義は、経常的な支出は、経常的な収入をもって充てるという経費充当の原則に由来している。経常的経費とは毎年度継続的に支出させる性質を有する経費をいい、臨時的経費とは突発的ないし一時的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		22	23	24	25	26
経常的 経 費	小矢部市	63.2	61.6	63.2	58.6	65.2
	類似団体	68.0	68.4	65.8	—	—
臨時的 経 費	小矢部市	36.8	38.4	36.8	41.4	34.8
	類似団体	32.0	31.6	34.2	—	—

経常的経費の割合は、維持補修費、繰入金等の増により前年度に比べ6.6ポイント高くなっている。これは歳入同様、小学校耐震補強事業等の大型事業の完了による臨時的歳出の減によるものである。

イ 義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。

したがって、これらの経費の比率が大きい団体及び増加の著しい団体は財政の硬直化が進んでいると言える。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		22	23	24	25	26
義務的 経 費	小矢部市	36.8	36.5	33.7	31.8	35.1
	類似団体	42.8	44.1	40.7	—	—
任意的 経 費	小矢部市	63.2	63.5	66.3	68.2	64.9
	類似団体	57.2	55.9	59.3	—	—

前表から義務的経費の割合は、公債費の割合は減少しているが、人件費、扶助費の

割合が大きく増加しているため、前年度に比べ3.3ポイント高くなっている。

義務的経費の状況

(ア) 人件費

人件費は、経常的経費であり、かつ、義務的な経費である。人件費が、財政構造上におよぼす影響を把握するために、人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を示せば、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		22	23	24	25	26
歳出構成比	小矢部市	16.5	13.7	13.5	12.0	13.8
	類似団体	16.7	16.3	14.9	—	—
経常収支比率	小矢部市	24.4	21.1	20.4	19.4	18.6
	類似団体	24.0	24.9	24.5	—	—

砺波地域消防組合の設立に伴う消防職員数の減により、平成23年度から数値が大幅に低くなっている。人件費の歳出構成比は前年度と比べ1.8ポイント高くなっており、経常収支比率は0.8ポイント低くなっている。

(イ) 扶助費

扶助費について概要を示すと次表のとおりである。

〈参考〉平成27年3月31日人口(31,217人)

(単位：円、%)

区 分\年 度		22	23	24	25	26
人口1人当たり扶助費	小矢部市	48,710	50,654	52,920	54,200	57,172
	類似団体	63,798	77,912	77,847	—	—
歳出構成比	小矢部市	10.9	11.2	11.7	11.0	12.7
	類似団体	12.2	14.7	13.7	—	—
経常収支比率	小矢部市	6.1	6.2	6.6	6.8	6.6
	類似団体	6.2	7.3	7.8	—	—

人口1人当たり扶助費は2,972円高くなっている。これは主に障害者自立支援給付費等の増によるものである。また、扶助費の経常収支比率は0.2ポイント低くなっているが、依然として扶助費への財政負担が増えている。

(ウ) 公債費

人件費、扶助費と異なり過去の債務の支払いに要する経費である。地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必

要がある。公債費の財政負担の状況を表すものとして、通常公債費比率が用いられる。

公債費比率

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費について、その概要を分析すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分\年 度		22	23	24	25	26
人口1人当 たり公債費	小矢部市	41,902	52,565	38,141	43,461	38,594
	類似団体	72,158	69,688	68,533	—	—
公債費比率	小矢部市	11.1	10.7	9.1	10.7	7.5
経常収支比率	小矢部市	15.6	15.7	14.2	13.7	13.7
	類似団体	20.2	20.5	20.2	—	—
地方債現在高 1人当たり額	小矢部市	369,799	361,689	385,335	428,027	447,479
	類似団体	568,230	567,571	567,848	—	—
起債制限比率	小矢部市	8.7	8.4	7.6	6.7	5.7

平成26年度は人口1人当たり公債費は前年度よりも4,867円低くなり、公債費比率は3.2ポイント低くなっている。また、公債費の経常収支比率は1.0ポイント低くなっている。

地方債現在高1人当たり額については、大規模事業の実施に伴う借入れの増により、19,452円高くなっている。

(5) 財政構造の分析

経常収支比率

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

財政構造の弾力性を測定するための指標である。この率が低ければ低いほど、経常収支の余剰が多いことになり、臨時的支出に充当できる余剰分が豊富にある状態を示していることになる。経常収支の余剰の範囲が財政構造の弾力性そのものである。

従来、経験的には、都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、90%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本市及び類似団体の経常収支比率は次表のとおりである。

経常収支比率

(単位：%)

区 分\年 度	22	23	24	25	26
小 矢 部 市	85.6	85.7	85.7	85.4	85.6
類 似 団 体	86.1	89.0	89.6	—	—

平成 26 年度も引き続き予算編成時における経常的経費の抑制や、行政評価に基づく既存事務事業の見直しなどの取組みを行ったが、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

平成26年度小矢部市水道事業会計決算審査意見書

審査の期間

平成27年6月29日（月）から平成27年8月31日（月）まで

審査の方法

この水道事業会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、

1. 計数は、正確であるかどうか
2. 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
3. 事業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかどうか

を見るため、会計諸帳簿、証拠書類の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

さらに、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

審査の結果

審査に付された決算諸表は、計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の意見

当年度は、年間総配水量2,285千 m^3 （前年度比0.7%減）、年間有収水量2,003千 m^3 （前年度比0.4%減）、有収率87.68%（前年度比0.33ポイント増）となった。有収率は、大幅に改善された平成25年度に引き続いて向上しており、漏水調査と敷設替え工事の相乗効果によることと考えられ、評価されるものである。しかしながら、平成26年度における無収水量281,526 m^3 に対する受水費は約18,000千円であり、今後とも有収率の向上及び有収水量確保に向けて継続的な対応をしていく必要がある。

今年度は、経常利益では純利益を計上したが、経営基盤の厳しい状況は続いている。

有収水量1 m^3 当たりの供給単価は216円11銭と前年に比べ4円7銭低く、給水原価については、254円17銭となり前年に比べ12円18銭低くなった。その結果、供給単価と給水原価との差額は38円6銭となり、前年度に比べ8円11銭縮小したが、依然としてかなり高い原価割れの状態となっている。引き続き費用対効果に配慮した企業経営の推進を望むものである。

また、収支状況は、総収益623,807千円、総費用570,718千円となり、差引53,089千円の純

利益を計上した。これは、当年度から公営企業の新会計制度により、補助金や負担金で整備した資産の減価償却費に相当する補助金や負担金を収益として計上することになり、54,066千円を長期前受金戻入として収益化したことによるものである。

当市の水道普及率は、全国平均に比べるとまだまだ低い水準にあることから、第三次拡張事業や配水施設設備事業を精力的に進める必要があるが、本事業は投資効率が比較的低い特徴がみられるため、周到な計画のもとに事業執行され、給水人口普及拡大に向け鋭意努力されたい。

平成25年度の富山県企業局と関係4市の協議により、西部水道用水供給については、平成26年度から受水単価1m³あたり5円を引き下げ65円、受水量の年間水量も2%減量し、負担費用が引き下げられたが、今後も引き続き富山県企業局に対し負担軽減を要望されたい。

また、水道施設の老朽化に伴う漏水等が依然として多くあり、無駄と思われる受水費を支払っている状況が続いていることから、早期に水道施設の更新を進められたい。

これらの事業に加えて、鉛給水管の布設替事業も推進され、より安心できる水道水の供給に努められたい。

1. 予算執行状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出については、表1のとおりである。

当年度の収支状況は、収入において予算額 637,600 千円に対し、決算額は 668,400 千円となり、その収入割合は 104.8%である。収入内容では、予算額に対し増額となった 30,800 千円は、営業収益の 7,209 千円の減額、営業外収益 18,478 千円及び特別利益の 19,531 千円の増額である。

一方、支出では、予算額 593,270 千円に対し、決算額は 588,941 千円で執行率 99.3%となっている。支出内容では、予算額に対し不用額となった 4,329 千円は、営業費用 50,292 千円及び営業外費用 5,830 千円の減額、特別損失 52,793 千円の増額等である。

以上の結果、収支差引 79,459 千円を計上している。

表1 収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第1款						
上水道事業収益	637,600		637,600	668,400	30,800	104.8
第1項 営業収益	486,443		486,443	479,234	△7,209	98.5
第2項 営業外収益	147,387		147,387	165,865	18,478	112.5
第3項 特別利益	3,770		3,770	23,301	19,531	618.1

（支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	流用	計			
第1款							
上水道事業費用	593,270			593,270	588,941	4,329	99.3
第1項 営業費用	541,127			541,127	490,835	50,292	90.7
第2項 営業外費用	46,728			46,728	40,898	5,830	87.5
第3項 特別損失	4,415			4,415	57,208	△52,793	1295.8
第4項 予備費	1,000			1,000	0	1,000	—

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出については表2のとおりである。

収入の予算額216,200千円に対し、決算額は217,193千円となった。

収入内容としては、企業債137,000千円、出資金38,910千円、負担金21,283円、補助金

20,000千円である。

一方支出は、予算額551,000千円に対し、決算額535,807千円で執行率は97.2%である。

支出内容としては、建設改良費410,971千円、営業設備費531千円、企業債償還金124,304千円となり15,193千円の不用額が生じている。この主なものは、建設改良費11,310千円等である。

この結果、収支差引額318,614千円の資金不足となり、消費税資本的収支調整額26,462千円、減債積立金40,000千円、現度分損益勘定留保資金200,237千円及び過年度分損益勘定留保資金51,915千円で補填している。

表2 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第1款 資本的収入	294,600	△78,400	216,200	217,193	993	100.5
第1項 企業債	231,800	△91,800	140,000	137,000	△3,000	97.9
第2項 出資金	25,510	13,400	38,910	38,910	0	100.0
第3項 負担金	17,290		17,290	21,283	3,993	123.1
第4項 補助金	20,000		20,000	20,000	0	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計			
第1款 資本的支出	551,000			551,000	535,807	15,193	97.2
第1項 建設改良費	422,281			422,281	410,971	11,310	97.3
第2項 営業設備費	1,414			1,414	532	882	37.6
第3項 企業債償還金	126,305			126,305	124,304	2,001	98.4
第4項 予備費	1,000			1,000	0	0	—

2. 業務の状況

(1) 普及状況

平成26年度末における給水契約数は7,184栓で、前年度より136栓増となった。これは、前年度比1.9%の増であり、給水人口は19,571人で、前年度比0.8%の減となった。

水道普及率は62.69%と前年度に比べ0.13ポイントの増となった。

現在、津沢地区等での拡張が図られているが、全国平均に比べ低い水準にあることから、下水道の整備等に合わせ、なお一層の普及拡大に努められたい。

(2) 給水状況

年間総配水量は2,285千 m^3 （前年度比0.7%減）となり、年間有収水量は2,003千 m^3 （前年度比0.4%減）となった。配水量及び有収水量の減少は、節水意識の向上等による使用水量の減少によるものも考えられるが、基本歩調である給水人口の減少及び景気の沈滞による業務使用量の減少は以前変わらないものと考えられる。また、配水量の減少には老朽管の修繕等により漏水対策の効果が表れているものの、有収率は87.7%（前年度比0.3ポイント増）と依然として低い水準といえる。営業利益が26,954千円の赤字であることを踏まえ、無駄な費用を抑え、漏水対策を進めていただきたい。

水道における有収率の推移(年間)

項 目		平 成 22 年度	平 成 23 年度	平 成 24 年度	平 成 25 年度	平 成 26 年度
総配水量	m^3	2,753,968	2,593,580	2,477,062	2,301,817	2,284,810
総有収水量	m^3	2,086,842	2,058,967	2,035,293	2,010,559	2,003,284
有 収 率	%	75.78	79.39	82.17	87.35	87.68

(3) 建設改良事業

水需要に応じ、一般配水管の布設を行うとともに、安定供給のための老朽管並びに鉛給水管の更新を行った。

第三次拡張事業としては、蓑輪地内で配水管布設工事及び津沢南部次亜注入ポンプ場整備を実施した。

配水施設整備事業としては、国庫補助受けて老朽配水管の布設替を中央町、新富町地内で行なったほか、下水道事業や駅南土地地区画無整理事業に伴う布設替工事、水質基準の強化への対応として、鉛給水管の布設替工事等を実施した。

3. 経営成績

(1) 経営分析（消費税抜き）

当年度における水道事業の経営成績は、総収益623,807千円、総費用570,718千円で、差引き53,089千円の純利益を計上している。この具体的内容については、(2)以下の各項において述べるが、ここでは経営の三要素ともいえる「おカネ」「モノ」及び「ヒト」について総合的な成果の分析を行った。

ア 利益率（おカネ）について

企業に投下された資金（資本）が能率的に運用されているかどうかを示すものが資本利益率、なかでも公営企業の場合には経営資本営業利益率で表3のとおりである。

表 3

比率	年度 算 式	平成	平成	平成	平成	平成
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.20	△ 0.76	△ 0.92	△ 0.69	△0.50
経 営 資 本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	9.69	9.22	8.78	8.58	8.23
営業収益対営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△2.04	△8.26	△10.42	△8.01	△6.05

(注) 経営資本 = 期首期末平均資産 - 建設仮勘定

経営資本営業利益率は、給水収益が減少していることもあり、前年度から減少した。一方、経営資本回転率は、安定して推移しているが、今後も給水収益の減少が見込まれており、資本の効率性を向上させるには、営業収益の改善を図るとともに、経営資本の内容について検討が必要である。営業収益対営業利益率については、修繕費が21,851千円減額した影響もあって1.96ポイント増加したが、△6.05%となっている。

これは経営状況としてはいい状態ではないため、経営改善を図らなければならない。

イ 施設の利用状況（モノ）

施設の利用状況を分析すると表4のとおりとなる。

表 4

比率	年度 算 式	平成	平成	平成	平成	平成	全国類団
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(25年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.95	55.36	52.88	49.27	48.91	55.64
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	87.09	85.45	81.89	80.75	80.74	80.12
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	67.68	64.79	64.57	61.01	60.57	69.45

※ 負荷率、最大稼働率と施設利用率とは相互に関連している。

施設利用率 = 負荷率 (%) × 最大稼働率 (%)

施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は、配水能力に対して一日平均どれだけの施設が利用されているかを示すもので、この比率が高ければ効率が良いことになる。

施設利用率は、さらに負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は前年度に比べ 0.01ポイント減少した。また、最大稼働率は、一日最大配水量が前年度に比べ56m³減少したことに伴い0.44ポイント減少した。

水道事業の場合は、施設利用率の向上が負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいが、それが最大稼働率の上昇によって達成されている場合には施設能力に余裕がなくなり、施設能力の拡張時期が早期化される恐れがある。

今後とも、安定的な給水に注意する必要がある。

ウ 労働生産性（ヒト）について

職員給与費と労働生産性について分析するが、両者の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

投資のこれらの関係を見ると表5のとおりである。

表5

年度 比率	算式	平成	平成	平成	平成	平成
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	9,083	8,734	8,879	8,652	8,979
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	95,237	93,250	91,449	92,339	89,137
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.53	9.36	9.71	9.37	10.07

平均給与は、一定の水準を保っている。また、労働生産性は給水収益が減少して、前年度に比べ3.5%の減となり、労働分配率は0.70ポイント増となった。

さらに、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表6のとおりである。

表6

比率	年度	平成	平成	平成	平成	平成	全国類団 (25年度)
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
職員一人当たり 有収水量 (m ³)		417,368	411,793	407,059	402,112	400,657	342,458
職員一人当たり 営業収益 (千円)		95,237	93,250	91,449	92,339	89,137	60,504
職員一人当たり 給水人口 (人)		4,036	4,002	3,977	3,947	3,914	2,965

ここにおいては、当市の指標は全国類似団体を全て上回っており好ましい状態といえる。

(2) 収 益

ア 給水収益

給水栓数は前年度比 1.9%の増、給水人口は前年度に比べ 0.8%の減であり、また、給水収益は前年度に比べ 2.2%の減であった。

表7 推 移

比率	年度	給水収益		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
		金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千m ³)	対前年比 (%)	
	平成 22 年度	466,714	102.7	2,087	103.0	223 円 65 銭
	平成 23 年度	451,769	96.8	2,059	98.7	219 円 42 銭
	平成 24 年度	446,683	98.9	2,035	98.8	219 円 47 銭
	平成 25 年度	442,685	99.1	2,011	98.8	220 円 18 銭
	平成 26 年度	432,921	97.8	2,003	99.6	216 円 11 銭

イ 営業外収益

この収入の主なものは、他会計補助金87,310千円（対前年度比111.2%）、長期前受金戻入54,066千円（対前年度比 皆増）である。

ウ 特別利益

これは、公営企業会計制度の改正に伴う固定資産の評価見直しによる収益19,601千円、修繕引当金の取り崩し額3,700千円である。

(3) 費用（性質別費用）

総費用から受託工事費等を控除し、性質別に分類すると次のとおりである。

- ア 職員給与費 (1) のウにて記述したとおりである。
- イ 委託料 業務量の増により、前年度に比べて1,424千円の増となっている。
- ウ 修繕料 大規模な修繕対応がなかったことから、前年度に比べて21,851千円の減となっている。
- エ 動力費 送配水施設に係る電気料であるが、前年度より1千円の増と前年度とほぼ同額となっている。
- オ 受水費 富山県企業局との受水協定に基づくものである。平成26年4月の協定見直しにより、受水単価が1㎡あたり5円を引き下げ65円に、年間受水量も2%減量となったことから、13,222千円の減となっている。
- カ 減価償却費 定額法により193,107千円計上され、前年度より16,187千円(9.1%)の増となっている。
- キ 資産減耗費 7,130千円計上され、前年度より9,050千円(55.9%)の減となっている。
- ク 支払利息 主に企業債利息である。前年度に比べ96千円(0.3%)の減となっている。
- ケ 特別損失 過年度損益修正損として料金減免374千円、不能欠損処分141千円、不在資産の除却等31,519千円を計上。その他特別損失として未利用資産の処分21,854千円、公営企業会計制度の改正に伴い、6月職員賞与に係る平成25年度負担相当額3,025千円を計上している。

4. 財政状態

(1) 全般的事項

平成26年度は、公営企業会計制度の改正に伴い、これまで資本金に借入資本金として含まれていた企業債が負債に、資本剰余金が繰延収益に計上されるなどの改正があった。

財政状態は次のとおりである。

当年度末の資産総額は、前年度末に比較して201,761千円(3.6%)減少し、5,349,927千円となっている。

一方、負債総額は、前年度末に比較して3,230,991千円(2,973.7%)増加し、3,339,642千円となった。また、資本総額は3,432,751千円(63.1%)減の2,010,286千円となっている。

これらを財務比率で見ると表8のとおりである。

表 8

年度 比率	算 式	平成	平成	平成	平成	平成	全国類団 (25年度)
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	887.88	515.46	813.92	610.96	234.29	963.24
自己資本構成比 (%)	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	63.08	63.46	65.27	64.84	63.27	67.76
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.85	90.64	90.14	90.16	93.45	88.30

流動比率は企業の短期流動性を示し、短期債務に対し、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうかの支払能力を表すもので、本年度は公営企業会計制度の改正に伴い、流動負債に企業債及びリース債務が算入されたことから、数値が大幅に減少している。

また、自己資本構成比率は望ましいとされる50%を超えており、全国類似団体の同水準となっているが、借入資本金の割合が依然高いことに変わりはなく、今後とも支払利息の負担は財政を圧迫する要因となるものと思われる。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが必要である。当市は改善傾向が認められるが、高い水準にあるといえる。

(2) 資産、負債及び資本の変動状況

- ア 固定資産 建設改良事業に伴い、本年度取得したものは構築物等426,671千円、廃棄したものは114,790千円である。
- イ 流動資産 前年度に比較し58,154千円減少している。主な原因は、現金及び預金の減少である。
- ウ 固定負債 企業債1,715,522千円、リース債務815千円で公営企業会計制度の改正に伴い新たに計上された科目である。
- エ 流動負債 前年度に比較し143,908千円増の248,859千円となっている。主なものは、公営企業会計制度の改正に伴い新たに計上された平成27年度償還の企業債140,461千円の増である。
- オ 繰延収益 長期前受金2,353,274千円、長期前受金収益化累計額△978,828千円で、公営企業会計制度の改正に伴い、新たに設けた勘定である。

カ 資本金

(ア) 自己資本金

従来から資本金は、自己資本金と借入資本金で構成されていたが、公営企業会計制度の改正に伴い、借入資本金は負債勘定へ1,843,287千円移行した。自己資本金は、前年度に比較し38,909千円増の1,045,408千円となっている。これは、駅南土地区画整理事業及び石綿管布設替事業に伴う一般会計出資金の増加が主なものである。

キ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度より2,317,116千円減少している。これは公営企業会計制度の改正に伴い、現存する資産に係る資本剰余金に計上されていた工事負担金や補助金等が繰延収益へ移行したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

前年度より688,743千円増加している。これは公営企業会計制度の改正に伴い、償却済みの資産に対する工事負担金や補助金を収益と見なされたことによるもので、本年度は平成25年度以前の一括して計上していることから多額になっている。

平成26年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	432,921,178		
	(2) 受託工事収益	4,358,277		
	(3) その他営業収益	<u>8,403,723</u>	445,683,178	
2	営業費用			
	(1) 原水及浄水費	139,172,540		
	(2) 配水及給水費	83,893,929		
	(3) 受託工事費	4,358,282		
	(4) 総係費	44,975,714		
	(5) 減価償却費	193,106,993		
	(6) 資産減耗費	<u>7,129,734</u>	<u>472,637,192</u>	
	営業利益			△ 26,954,014
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	771,861		
	(2) 他会計補助金	87,309,663		
	(3) 長期前受金戻入	54,065,744		
	(4) 雑収益	5,427,745		
	(5) 事務手数料	<u>7,247,794</u>	154,822,807	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	34,533,926		
	(2) 雑支出	<u>6,364,181</u>	<u>40,898,107</u>	<u>113,924,700</u>
	経常利益			86,970,686
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	19,600,819		
	(2) その他特別利益	<u>3,700,000</u>	23,300,819	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	32,303,601		
	(2) その他特別損失	<u>24,879,000</u>	<u>57,182,601</u>	<u>△ 33,881,782</u>
	当年度純利益			53,088,904
	前年度繰越利益剰余金			<u>31,680,671</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>675,654,274</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>760,423,849</u></u>

平成26年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ) 土 地		195,709,765		
(ロ) 建 物	45,378,035			
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,620,733	25,757,302		
(ハ) 構 築 物	7,780,364,752			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,418,408,285	4,361,956,467		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	796,424,322			
減 価 償 却 累 計 額	△ 647,058,221	149,366,101		
(ホ) 車 両 運 搬 具	10,624,914			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,737,452	4,887,462		
(ヘ) 器 具 備 品	11,682,870			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,344,764	3,338,106		
(ト) リ ー ス 資 産	4,230,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,072,700	1,157,300		
(チ) 建 設 仮 勘 定		24,706,416		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,766,878,919</u>	
固 定 資 産 合 計				4,766,878,919
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
(イ) 担 保 補 償 金		500,000		
(ロ) 現 金 及 び 預 金		548,956,410	549,456,410	
(2) 未 収 金				
(イ) 営 業 未 収 金		10,010,783		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		15,260,515		
(ハ) そ の 他 未 収 金		4,409,090	29,680,388	
(3) 貸 倒 引 当 金			△ 216,000	
(4) 貯 蔵 品				
(イ) 材 料			<u>4,127,770</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>583,048,568</u>
資 産 合 計				<u>5,349,927,487</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		1,715,521,928		
(2) リース債務		<u>815,100</u>	<u>1,716,337,028</u>	
固定負債合計				1,716,337,028
4 流動負債				
(1) 企業債			140,461,293	
(2) リース債務			342,200	
(3) 未払金				
(イ) 営業未払金		40,688,420		
(ロ) その他未払金		<u>39,920,520</u>	80,608,940	
(4) 引当金				
(イ) 賞与引当金		2,127,000		
(ロ) 法定福利費引当金		<u>376,000</u>	2,503,000	
(5) その他流動負債				
(イ) 担保預り金		500,000		
(ロ) 預り金		<u>24,443,367</u>	<u>24,943,367</u>	
流動負債合計				248,858,800
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額		207,133,197		
(ロ) 工事負担金		1,624,681,801		
(ハ) 補助金		<u>521,459,381</u>	2,353,274,379	
(2) 長期前受金収益化累計額				
(イ) 受贈財産評価額		△ 93,911,357		
(ロ) 工事負担金		△ 552,029,297		
(ハ) 補助金		<u>△ 332,887,880</u>	<u>△ 978,828,534</u>	
繰延収益合計				<u>1,374,445,845</u>
負債合計				<u>3,339,641,673</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 固有資本金		889,233		
(ロ) 組入資本金		601,002,620		
(ハ) 繰入資本金		<u>443,516,572</u>	<u>1,045,408,425</u>	
資本金合計				1,045,408,425
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額		12,393,461		
(ロ) 工事負担金		76,512,083		
(ハ) 補助金		<u>25,547,996</u>		
資本剰余金合計			114,453,540	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		90,000,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金				
年度末残高	31,680,671			
当年度純利益	53,088,904			
その他未処分利益剰余金変動額	<u>675,654,274</u>	<u>760,423,849</u>		
利益剰余金合計			<u>850,423,849</u>	
剰余金合計				<u>964,877,389</u>
資本合計				<u>2,010,285,814</u>
負債資本合計				<u>5,349,927,487</u>

平成26年度小矢部市水道事業

未処分利益剰余金処分(案)

(単位:円)

区 分	未処分利益剰余金
当年度末残高 (A)	760,423,849
議会の議決による処分額 (B) (資本金へ組み入れ)	729,720,018
処分後残高 = (A)-(B) (繰越利益剰余金)	30,703,831

